

第1章

防災教育・防災学習について

樋口義治

2011年3月11日の東日本大震災以降、気象庁のデータベースによると、日本では震度6弱以上の地震は31回（東日本大地震も含む）発生。そのうち、震度6強以上は15回だった（東日本大震災以降の大地震一覧：Nippon.com）。

令和6（2024）年1月1日の午後4時過ぎ石川県能登地方を震源とする直下型地震があり、石川県輪島市・志賀町で震度7の揺れを観測したことは記憶に新しい。

「はじめに」において述べたが、愛知大学中産研災害研究センターでは、長年にわたり災害に関する研究を実施し、その成果を公表してきた。また、東海地方においては、近年、南海トラフ大地震の発生可能性が高まるとともに、地球温暖化の影響であろうか、豪雨災害などの自然災害の多発に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による、いわゆる複合災害といわれる事態が発生している。このような災害多発時代には、災害時に組織や自らを守る防災学習や、地域や大学を守っていくための防災活動を担っていく人材教育（防災教育）が極めて重要である。そうした人材を育成するための教育として、大学における学生や地域住民に即したプログラムを具体的に考案することが必要となっている。

防災教育・学習

防災教育と学習は微妙に異なるが本稿では基本的に同じものとして扱い、防災教育として両方を表すこととする。

防災教育の定義は、文部科学省防災教育支援に関する懇談会の資料や内閣府（内閣府 防災情報のページ みんなで減災 特集防災教育）によれば、究極的には命を守ることを学ぶことであるが、「災害に遭遇した際に適切に対処できる能力を育むための教育活動」である。防災教育は、私たちの安全と社会の安定に欠かせない重要な活動であり、具体的には、以下の能力を育成する目的を持って実施される。

- 災害に備える能力：自分が住む地域の災害や社会の特性、防災科学技術についての知識を持ち、減災のための準備をする能力。

- 自然災害から身を守る能力：災害発生時に適切な行動を取り、被災後の生活を乗り越える能力。
- 他人や地域の安全を支える能力：防災意識を高め、共同体としての安全を実現する能力。
- 災害からの復興を成し遂げる能力：安全で安心な社会を築くための能力。

防災教育の現状

家庭における防災教育：災害に際しその準備ができていないことは防災教育の成果の一つであろうが、現状はかなり厳しい。かつて、直下型地震であった阪神・淡路大震災では、家屋内での死亡が死者の約9割にのぼった。このため、その後の災害対策として、住まいの耐震性を高め、家具の固定をすることが推奨されてきた。しかしながら、実情は厳しいものがある。例えば、家庭において防災教育の効果と考えられる、地震に備えて家具の固定をしている割合は、東京消防庁の調べ（東京消防庁「消防に関する世論調査」結果）では、「家具類の転倒・落下・移動防止対策」の実施状況を調査した約1,700人を対象とした調査では、（すべての家具類に実施している）と（一部の家具類に実施している）を合わせた家具転倒防止実施率は、

令和2（2020）年 57.3%、
令和3（2021）年 62.2%、
令和4（2022）年 62.6% にとどまっている。

この3年を含む過去8年間の調査では、平成27年が66.6%と最も高く、こうした状況から見ると家庭における防災教育の効果が上がっているとは言えない。

小中高等学校における防災教育：学校における防災教育は家庭と比べてかなり進んでいる。「防災教育」という特定の教科はないが、さまざまな教科の中で防災の狙いに沿った要素を取り入れて防災教育が進められている。また、災害時の避難訓練も特に小中学校では効果的に実施されている。このことは2011年の東日本大震災において、津波からの避難が日ごろの訓練によりスムーズに行われて、小中学校において極めて

被害が少なかったことに表れている。

平成 30（2018）年の文科省調査であるが、学校（大学除く）における防災教育の実施状況については以下のとおりでほとんど 100%であり、極めて高いものがある。

- 小学校 99.9%
- 中学校 99.7%
- 高等学校 98.9%
- 特別支援学校 99.8%

大学における防災教育：令和 3（2021）年度における、ネットからの調査であるが、防災教育の授業がある大学は、兵庫県立大学、静岡大学、大阪経済大学などを筆頭に 12 大学あり、防災関係のゼミは東北福祉大学、宮城教育大学、横浜市立大学など 12 を数える。多くは 1995 年の阪神淡路大震災や 2011 年の東日本大震災、南海トラフ大地震などが想定される地域に多い。また、大学ではなく大学院に専門の課程を持つところがある。

例として、静岡大学を紹介する。

静岡大学は平成 20（2008）年、防災教育及び防災科学研究を総合的に展開するとともに、地域と連携して地域の防災体制の向上に資することを目的として、3つの部門（教育部門、研究部門、地域連携部門）を持つ「静岡大学防災総合センター」を設置した。特に防災教育・人材育成を目的とする教育部門では以下の事業を行っている。

- 静岡大学防災マイスター称号制度
- 静岡大学の防災教育の充実
- ふじのくに防災フェロー養成講座
- 防災関連アーカイブの作成

詳しいことは静岡大学防災センターの HP を参照されたい。

静岡大学では東海地震の予想される地域に設置されている大学として、新入生、全学の学生を対象として、以下のような防災関係のカリキュラムを持っている。

- ・新入生セミナー（地震防災）：センターのスタッフが中心となって、1年生全員の必修科目「新入生セミナー」の一環として、150名程度を1クラスとして45分間、静岡大学の学生として最低限知っておくべき地震防災の知識について講演している。
- ・学際科目「地震防災」：各学部2～3年生を対象とする全学教育科目として実施している講義（半期・2単位）で、100～200名程度を1クラスとして年間4科目（浜松1、静岡3）実施している。この講義は、実際の地震防災がさまざまな学問分野の英知の結集であることを反映して、理学・工学・行政・情報学・経済学・医療などの幅広い内容を持ち、センターのスタッフだけでなく、他大学や行政機関、さらには報道機関などからも講師を招いている。
- ・学際科目「地域社会と災害」：各学部の2～3年生を対象とする全学教育科目として2010年から開講されている。豪雨災害や火山災害といった地震以外の災害を扱うとともに、ハザードマップや災害に関する法制度についても講義する。

さらに、センター教員の関係する防災・災害関係の科目がさまざまな学部で開講されている。

これらは、以下の図1で示される防災静岡モデルという全県の防災活動や仕組みの一環となっている。

防災静岡モデル

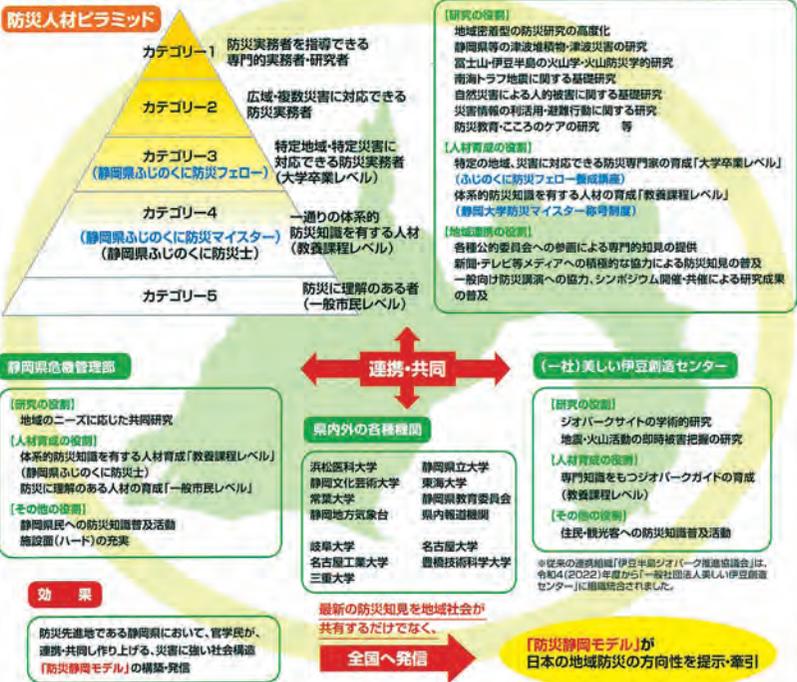


図1 防災静岡モデル 静岡大学防災総合センター

(https://www.cnh.shizuoka.ac.jp/about/#section_01) 最終アクセス：2024年2月21日

【文献】

- ・東日本大震災以降の大地震一覧：Nippon.com
(<https://www.nippon.com/ja/features/h20002/>) 最終アクセス：2024年2月21日
- ・文部科学省〔防災教育支援に関する懇談会〕> 防災教育支援に関する懇談会（第6回）配付資料 > 資料6-3 防災教育支援に関する懇談会 中間とりまとめ（案）> 3. 防災教育支援の基本的考え
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/006/shiryo/attach/1367194.htm)
最終アクセス：2024年2月21日
- ・内閣府 防災情報のページ 平成21年度広報誌「ぼうさい」1月号 特集 防災教育
(https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h21/01/special_01.html) 最終アクセス：2024年2月21日
- ・東京消防庁「消防に関する世論調査」結果
(<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/yoron/yoronR04.html>) 最終アクセス：2024年2月21日